



ウクライナ (Ukraine)



- ウクライナへの援助総額は2015年までに累計3,068億円。
- JICA研修、専門家・選挙監視要員派遣等を通じて、国内改革を支援。
- 2014年の「ウクライナ危機」以降、日本は国別では最大規模となる約18.5億ドルの支援を表明し、着実に実施中。
- 老朽化が著しいポルトニッチ下水処理場改修計画は約1,100億円の大規模案件。22年完工予定。ウクライナ政府の期待も大きい。

国概要

(基礎データ)

- 面積: 603,700平方キロメートル(日本の約1.6倍)
- 人口: 4,536万人(2015年, 世界銀行)
- 首都: キエフ
- 民族: ウクライナ人が主体(他にロシア人, ベラルーシ人, クリミア・タタール人, ユダヤ人等)
- 言語: ウクライナ語(国家語), その他ロシア語等
- 宗教: ウクライナ正教及び東方カトリック教
- 政体: 共和制
- 議会: 一院制(定数450議席, 任期5年)
- GDP: 1,318.05億ドル(2014年, 国連統計部サイト)
- 一人あたりGDP: 2,929ドル(2014年, 国連統計部サイト)
- 経済成長率: -9.9%(2015年, 世銀)
- 失業率: 9.5%(2015年, IMF)

※特に注がない場合は外務省ホームページをもとに記載。

(略史)

8世紀	キエフ・ルーシの成立
1240年	モンゴル軍キエフ攻略
1648年	ポーランドからの独立戦争
1764年	ロシアからの独立戦争
1853年	クリミア戦争
1922年	ソビエト社会主義共和国連邦成立
1941年	独ソ戦開始, ドイツによるウクライナ占領
1954年	クリミアをウクライナに編入
1986年	チェルノブイリ原発事故
1991年	ウクライナ独立, ソ連邦崩壊
2004年	オレンジ革命
2013-14年	マイダン革命(尊厳革命)

援助実績

スキーム	額(累計)
円借款	1,742億円 (2015年度末時点)
無償資金協力	87億円 (2015年度末時点)
技術協力	80億円 (2015年度末時点)
金融支援	580億円 (2015年度末時点)

経済関係

	金額/人数(直近年)
日本からウクライナへの輸出	249.1億円 (2015年度, 財務省)
ウクライナから日本への輸出	732.8億円 (2015年度, 財務省)
日本からウクライナへの直接投資	1億3,440万ドル (2015年までの累計, ウクライナ国家統計局)
在ウクライナ日系企業数	39社(2015年, 外務省)
投資協定	2015年発効

「ウクライナ危機」後の日本の主な支援

案件/スキーム	金額
ポルトニッチ下水処理場改修計画	約1,100億円(円借款)
世銀との協調融資	約400億円(円借款)
貿易保険引受け	300億円
東部復興支援	約40億円
ウクライナ人対象 JICA研修	2015年度101名受入 2016年度約100名予定

出典: 在ウクライナ日本大使館ホームページ

人的つながり

項目	人数(直近年)
ウクライナにおける在留邦人数	193人(2015年, 外務省)
在日ウクライナ人数	1,699人(2015年, 法務省)
ウクライナから日本への留学生数	101名以上(2015年, JASSO)
日本からウクライナへの観光客数	8,252人(2014年, 観光庁)
ウクライナから日本への観光客数	4,981人(2014年, 観光庁)

日本とウクライナとの協力年表

年代	案件
1992年1月	日ウクライナ外交関係樹立
2004年6月	「技術協力及び無償資金協力に関する日本国政府とウクライナ政府との間の協定」に署名
2005年3月	有償資金協力「キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画」(190.92億円)(ウクライナへの初の円借款)
2006年5月	「ウクライナ日本人材開発センタープロジェクト」(ウクライナ日本センター支援)開始(～2011年)
2008年3月	「京都議定書の下での共同実施(JI)及びグリーン投資スキーム(GIS)における協力に関する覚書」に署名
2012年5月	「原子力発電所における事故へのその後の対応を推進するための協力に関する日本国政府とウクライナ政府との間の協定」に署名
2014年3月	G7首脳会合において、ウクライナの情勢悪化を受け、同国の安定のために最大約1,500億円の支援を表明
2014年5月	ウクライナ大統領選挙に際し、日本人選挙監視要員10名を派遣
2014年7月	有償資金協力「経済改革開発政策借款」(100億円)E/N署名
2014年10月	ウクライナ最高会議選挙に際し、日本人選挙監視要員10名を派遣
2014年11月	紛争予防・平和構築無償資金協力: 「ドネツク州及びルハンスク州における社会サービスの早期復旧及び平和構築計画」(6億円)E/N署名
2015年2月	「日ウクライナ投資協定」に署名
2015年6月	安倍総理大臣が日本の総理大臣として初めてウクライナを訪問
2015年6月	有償資金協力「ポルトニッチ下水処理場改修計画」(1,081.93億円)E/N署名
2015年8月	ウクライナにおけるOSCE特別監視団に外務省職員1名を派遣(パートナー国11か国として初)
2015年10月	ウクライナ地方選挙に際し、日本人選挙監視要員10名を派遣
2015年12月	有償資金協力「経済改革開発政策借款(第二期)」(369.69億円)E/N署名
2016年1月	ウクライナ財務大臣アドバイザーとして、日本人財政専門家等をウクライナに派遣
2016年4月	ポロシェンコ大統領訪日

2012年、ボリスポリ空港新ターミナルが完成。完成直後、ウクライナで欧州サッカー選手権が開催(ポーランドとの共催)。空港の観戦客の処理能力向上に貢献。



同センターが「ウクライナの経済成長に資する人材の育成」及び「両国の社会・経済・文化面における交流関係促進」という役割を果たすことを目的として実施。



同協定に基づいて、ウクライナとの間で過去3回、原発事故後協力合同委員会を開催(12年: 東京, 13年: キエフ, 15年: キエフ)。



OSCE選挙監視ミッションに参加し、選挙の開票作業に立ち会う日本人監視要員。ウクライナの民主化に貢献。



投資協定に署名する角大使とアプロマウィチュス経済発展・貿易大臣。同協定は15年11月に発効。二国間経済関係の一層の進展が期待される。



安倍総理のウクライナ訪問を機会に二国間関係は一層発展。16年4月、ポロシェンコ大統領が訪日(ウクライナ大統領として4人目)。



キエフ市において、老朽化の著しいポルトニッチ下水処理場の整備・改修を行うことにより、同市民の衛生環境・居住環境改善に貢献するもの。



日本からの支援物資を受け取るウクライナ東部の市民。支援物資が入った箱には日本の国旗のステッカーが貼り付けてある。

